

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 稲敷市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,786	4,856	662	12,304

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,436	17,697	738	712	386	14,398	
公平委員会特別会計	0	0	0	0	0	0	
基幹水利施設管理事業特別会計	110	109	1	1	32	0	
一般会計等	18,513	17,774	740	713		14,398	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	1,159	1,047	112	1,165	392	2,077	823	法適用
工業用水道事業会計	9	8	0	90	0	0	0	法適用
簡易水道事業特別会計	100	23	77	77	0	116	0	
公共下水道事業特別会計 (公下特環)	2,651	2,581	71	58	630	11,492	9,883	
農業集落排水事業特別会計	428	404	23	23	300	3,359	2,747	
国民健康保険特別会計	5,789	5,466	322	322	525	0	0	
介護保険特別会計	2,160	2,118	43	43	368	0	0	
老人保健特別会計	4,756	4,645	110	110	540	0	0	
公営企業会計等計				1,888		17,044	13,453	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
江戸崎地方衛生土木組合	1,350	1,308	42	42	5	1,868	1,421	
稲敷地方広域市町村圏事務組合 (一般会計)	3,237	3,152	85	25	40	689	70	
稲敷地方広域市町村圏事務組合 (養護老人ホーム松風園特別会計)	154	147	7	7	0	0	0	
稲敷地方広域市町村圏事務組合 (水防事業特別会計)	13	12	1	1	0	0	0	
龍ヶ崎地方衛生組合	1,107	1,088	19	19	0	2,509	544	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	30,889	30,868	21	21	1,898	0	0	
茨城県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業会計分)	343	339	4	4	12	0	0	
茨城租税債権管理機構	579	317	262	262	0	0	0	
茨城県後期高齢者医療広域連合	1,331	1,282	49	49	0	0	0	
一部事務組合等計				430		5,066	2,035	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
稲敷市農業公社	0	67	50	13	0	-	0	0	
地方公社・第三セクター等計			50	13	0	-	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,206	
減債基金		852	
その他充当可能基金		6,304	
充当可能基金計		9,362	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.31	5.79	△ 0.52	△ 13.02	△ 20.00	水道事業会計		130.1	
連結実質赤字比率		21.13		△ 18.02	△ 40.00	工業用水道事業会計		1066.4	
実質公債費比率	10.5	11.5	1.0	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計		263.7	
将来負担比率		61.7		350.0		公共下水道事業特別会計		44.0	
財政力指数	0.65	0.63	△ 0.02			農業集落排水事業特別会計		21.8	
経常収支比率	89.9	85.4	△ 4.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。